

伊方発電所 3 号炉 審査資料

資料番号

SIN3-PLM30-耐津波

伊方発電所 3 号炉 高経年化技術評価  
(耐津波安全性評価)

補足説明資料

令和 6 年 1 月

四国電力株式会社

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る  
事項ですので公開することはできません。

## 目次

1. 概要	1
2. 基本方針	1
3. 評価対象と評価手法	3
(1) 評価対象	3
(2) 評価手法	3
4. 耐津波安全性評価	5
(1) 耐津波安全性評価	5
(2) 経年劣化事象を考慮した耐津波安全性評価	8
(3) 保全対策に反映すべき項目の抽出	8
5. まとめ	9
(1) 審査ガイド適合性	9
(2) 長期施設管理方針として策定する事項	9
別紙 1 耐津波安全性評価の評価対象設備の具体的な抽出根拠、抽出プロセスおよび 評価内容について	12

## 1. 概要

本資料は、「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」第 82 条第 1 項の規定に基づき実施した高経年化技術評価のうち、耐津波安全性評価の評価結果について、補足説明するものである。

なお、高経年化対策に関する各機器・構造物の技術評価（以下、「技術評価」という。）については、高経年化技術評価書にとりまとめている。

## 2. 基本方針

各機器・構造物の材質、環境条件等を考慮し、発生し得る経年劣化事象に対して「技術評価」を行った結果、保全対策を講じることによっても管理ができないという経年劣化事象は抽出されていない。

したがって、耐津波安全性を考慮した場合にも、耐津波安全性に影響を与える経年劣化事象を保全対策により適切に管理することで、耐津波安全性の確保が可能であると考えられる。

しかしながら、高経年プラントの耐津波安全性については、上記経年劣化事象の管理の観点からも、技術的評価を実施して安全性を確認しておく必要があると考えられることから、高経年化技術評価において耐津波安全性の評価を実施するものである。

耐津波安全性評価の基本方針は、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策審査ガイド」および「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」の記載事項（以下、「審査ガイド等記載事項」という。）を踏まえ、評価対象機器について発生し得る運転開始後 60 年時点までの期間における経年劣化事象に対して、高経年化に関する耐津波安全性評価を適切に実施し、その結果に基づき長期施設管理方針を適切に策定していることを確認することである。

耐津波安全性評価についての審査ガイド等記載事項を表 1 に整理する。

表 1 耐津波安全性評価についての審査ガイド等記載事項

ガイド	記載事項
<p>実用発電用原子炉施設における高経年化対策審査ガイド</p>	<p>3. 高経年化技術評価等の審査の視点・着眼点</p> <p>(1) 高経年化技術評価の審査</p> <p>⑮-2 耐津波安全性評価の対象となる経年劣化事象の抽出  経年劣化の進展評価結果に基づき、耐津波安全性評価の対象となる、浸水防護施設に属する機器及び構造物（以下「浸水防護施設に属する機器等」という。）に係る経年劣化事象を抽出していることを審査する。</p> <p>⑯-2 耐津波安全上着目すべき経年劣化事象の抽出  耐津波安全上着目すべき経年劣化事象を抽出していることを審査する。</p> <p>⑳-2 耐津波安全性の評価  実施ガイド 3.1⑤に規定する期間の満了日までの期間について、経年劣化事象の発生又は進展に伴う浸水防護施設に属する機器等の耐津波安全性を評価しているかを審査する。</p> <p>㉑-2 耐津波安全上の現状保全の評価  耐津波安全性に対する現状の保全策の妥当性を評価しているかを審査する。</p> <p>㉒-2 耐津波安全上の追加保全策の策定  想定した経年劣化事象に対し、耐津波安全性が確保されない場合に、現状保全に追加する必要がある新たな保全策を適切に策定しているかを審査する。</p> <p>(2) 長期施設管理方針の審査</p> <p>① 長期施設管理方針の策定  すべての追加保全策について長期保守管理方針として策定されているかを審査する。</p>
<p>実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド</p>	<p>3.1 高経年化技術評価の実施及び見直し</p> <p>⑦耐津波安全上考慮する必要のある経年劣化事象については、経年劣化を加味した機器・構造物の耐津波安全性評価を行い、必要に応じ追加保全策を抽出すること。</p> <p>3.2 長期施設管理方針の策定及び変更</p> <p>長期施設管理方針の策定及び変更にあたっては、以下の要求事項を満たすこと。</p> <p>①高経年化技術評価の結果抽出された全ての追加保全策（発電用原子炉の運転を断続的に行うことを前提として抽出されたもの及び冷温停止状態が維持されることを前提として抽出されたものの全て。）について、発電用原子炉ごとに、施設管理の項目及び当該項目ごとの実施時期を規定した長期施設管理方針を策定すること。</p> <p>なお、高経年化技術評価の結果抽出された追加保全策について、発電用原子炉の運転を断続的に行うことを前提とした評価から抽出されたものと冷温停止状態が維持されることを前提とした評価から抽出されたもの間で、その対象の経年劣化事象及び機器・構造物の部位が重複するものについては、双方の追加保全策を踏まえた保守的な長期施設管理方針を策定すること。</p>

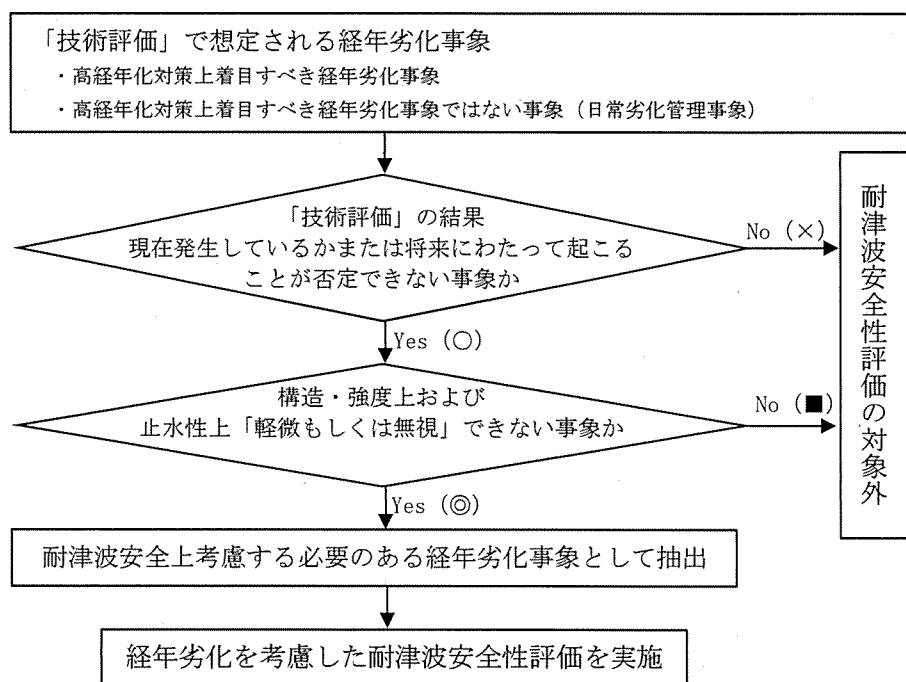
### 3. 評価対象と評価手法

#### (1) 評価対象

「基準津波及び耐津波設計方針に係る審査ガイド」（原子力規制委員会、平成 25 年 6 月 19 日）において津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備および津波影響軽減施設・設備が耐津波設計対象とされていることから、「技術評価」の対象機器・構造物のうち浸水防護施設を評価対象とし、そのうち、津波による浸水高、または波力等による影響を受けると考えられるものを耐津波安全性評価の評価対象設備とする。

#### (2) 評価手法

津波を受ける浸水防護施設に対し、耐津波安全性に影響を及ぼす可能性がある経年劣化事象を抽出し、経年劣化を考慮した耐津波安全性評価を実施している。図 1 に評価フローを、表 2 に評価に使用する基準津波高さから求めた入力津波高さを示す。



- ：評価対象（現在発生しているか、または将来にわたって起こることが否定できない事象）
- ×：評価対象から除外（現在発生しておらず今後も発生の可能性がない、または小さい事象）
- ：評価対象から除外（現在発生しているか、または将来にわたって起こることが否定できないが、構造・強度上および止水性上「軽微もしくは無視」できる事象）
- ◎：耐津波安全上考慮する必要がある経年劣化事象として抽出

図 1 耐津波安全性評価の評価フロー

表2 評価に使用する基準津波高さから求めた入力津波高さ

最大水位変動量（初期潮位：T.P.±0.00m）	
上昇側	下降側
敷地前面 ： T.P. +8.7m	海水ピットポンプ室 ： T.P. -3.9m

4. 耐津波安全性評価

(1) 耐津波安全性評価

伊方3号炉の耐津波安全性評価の評価対象設備は表3のとおりであり、その抽出プロセス、浸水防護施設の概要を別紙1に示す。

表3 伊方3号炉の耐津波安全性評価の評価対象設備

設備		浸水防護施設の区分	評価対象／対象外の区別
弁	リフト逆止弁	床ドレン系統リフト逆止弁	浸水防止設備 対象
コンクリート 構造物および 鉄骨構造物	鉄骨構造物	海水ピット堰	津波防護施設 対象
		海水ポンプエリア水密ハッチ	浸水防止設備 対象
		海水ポンプエリア水密扉	浸水防止設備 対象
		原子炉建屋水密扉	浸水防止設備 対象
		原子炉補助建屋水密扉	浸水防止設備 対象
計測制御設備	プロセス計測 制御設備	耐震型海水ピット水位計	津波監視設備 対象外 <sup>※1</sup>
	制御設備	海面監視カメラ	津波監視設備 対象外 <sup>※2</sup>

※1：耐震型海水ピット水位計は、波力および漂流物の影響を受けない位置に設置することから、耐津波安全性評価対象外とする。

※2：海面監視カメラは、津波の影響を受けない位置に設置するため、耐津波安全性評価対象外とする。



伊方3号炉の浸水防護施設に想定される高経年化対策上着目すべき経年劣化事象は抽出されなかった。

また、浸水防護施設に想定される経年劣化事象について、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない事象に対する耐津波安全上考慮すべき必要のある経年劣化事象の抽出結果を表4に示す。

なお、浸水防護施設に使用される止水材料（水密ゴムおよびガスケット）は、消耗品または定期取替品であることから、高経年化対策を見極める上での評価対象外とする。

表 4 高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない事象に対する耐津波安全上考慮すべき必要のある経年劣化事象の抽出結果

浸水防護施設		経年劣化事象	耐津波安全上考慮すべき必要のある経年劣化事象の抽出結果	
弁	リフト逆止弁 (床ドレン系統リフト逆止弁)		事象区分	判断理由
コンクリート 構造物および 鉄骨構造物	鉄骨構造物 (海水ピット堰、海水ポンプエリア水密 ハッチ、海水ポンプエリア水密扉、原子 炉建屋水密扉、原子炉補助建屋水密扉)	鉄骨の強度低下	■	目視確認による健全性確認を実施しており、仮に腐食が発 生しても、現状保全によって管理される程度の範囲の進行 では、断面減少による応力増加への影響は軽微であること から、耐津波安全性に影響を与えない。
弁	リフト逆止弁 (床ドレン系統リフト逆止弁)	弁体、弁座または は弁箱弁座部の シート面の摩擦	■	弁体、弁座または弁箱弁座部のシート面の摩擦については、 目視確認により、機器の健全性を維持しており、管理され た程度の範囲での進行では耐津波安全性への影響は軽微で あることから、耐津波安全性に影響を与えるものではない。

■：現在発生しているか、または将来にわたって起こることが否定できないが、機器・構造物の構造・強度上および止水性上、影響が「軽微もしくは無視」できるもの

(2) 経年劣化事象を考慮した耐津波安全性評価

耐津波安全上考慮する必要がある経年劣化事象は抽出されなかったため、実施すべき耐津波安全性評価はない。

(3) 保全対策に反映すべき項目の抽出

浸水防護施設においては、「技術評価」にて検討された保全対策に、耐津波安全性の観点から追加すべき項目はない。

## 5. まとめ

### (1) 審査ガイド適合性

「2. 基本方針」で示す審査ガイド等記載事項に対して、高経年化に関する耐津波安全性評価を適切に実施していることを確認した。耐津波安全性評価についての審査ガイド等記載事項との対比を表5に示す。

### (2) 長期施設管理方針として策定する事項

長期施設管理方針として策定する事項は抽出されなかった。

表5 耐津波安全性評価についての審査ガイド等記載事項との対比 (1/2)

ガイド	記載事項	耐津波安全性評価結果
美用発電用原子炉施設における高経年化対策審査ガイド	3. 高経年化技術評価等の審査の視点・着眼点 (1) 高経年化技術評価の審査 ⑮-2 耐津波安全性評価の対象となる経年劣化事象の抽出 経年劣化の進展評価結果に基づき、耐津波安全性評価の対象となる、浸水防護施設に属する機器及び構造物（以下「浸水防護施設に属する機器等」という。）に係る経年劣化事象を抽出していることを審査する。	4. (1)、4. (2)に示すとおり、耐津波安全性評価の対象となる浸水防護施設を抽出するとともに、想定される経年劣化事象を抽出した。 これらの事象が顕在化した場合、構造・強度上および止水性上への影響が「有意」であるか「軽微もしくは無視」できるかを検討した。その結果、耐津波安全上考慮する必要がある経年劣化事象は抽出されなかった。
	⑮-2 耐津波安全上着目すべき経年劣化事象の抽出 耐津波安全上着目すべき経年劣化事象を抽出していることを審査する。	
	⑯-2 耐津波安全性の評価 実施ガイド3. 1 ⑤に規定する期間の満了日までの期間について、経年劣化事象の発生又は進展に伴う浸水防護施設に属する機器等の耐津波安全性を評価しているかを審査する。	
	⑳-2 耐津波安全上の現状保全の評価 耐津波安全性に対する現状の保全策の妥当性を評価しているかを審査する。	
	㉑-2 耐津波安全上の追加保全策の策定 想定した経年劣化事象に対し、耐津波安全性が確保されない場合に、現状保全に追加する必要がある新たな保全策を適切に策定しているかを審査する。	4. (3)に示すとおり、現状保全に追加すべき新たな保全策はないと評価している。
	(2) 長期施設管理方針の審査 ①長期施設管理方針の策定 すべての追加保全策について長期保守管理方針として策定されているかを審査する。	4. (3)に示すとおり、追加保全策については抽出されていないため、長期施設管理方針は高経年化対策の観点から充実すべき施設管理の項目はないと評価している。

表 5 耐津波安全性評価についての審査ガイド等記載事項との対比 (2/2)

ガイド	記載事項	耐津波安全性評価結果
<p>実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド</p>	<p>3. 1 高経年化技術評価の実施及び見直し            ⑦耐津波安全上考慮する必要がある経年化事象については、経年化を加味した機器・構造物の耐津波安全性評価を行い、必要に応じ追加保全策を抽出すること。</p> <p>3. 2 長期施設管理方針の策定及び変更            長期施設管理方針の策定及び変更にあたっては、以下の要求事項を満たすこと。            ①高経年化技術評価の結果抽出された全ての追加保全策（発電用原子炉の運転を断続的に行うことを前提として抽出されたもの及び冷温停止状態が維持されることを前提として抽出されたもの全て。）について、発電用原子炉ごとに、施設管理の項目及び当該項目ごとの実施時期を規定した長期施設管理方針を策定すること。            なお、高経年化技術評価の結果抽出された追加保全策について、発電用原子炉の運転を断続的に行うことを前提とした評価から抽出されたものと冷温停止状態が維持されることを前提とした評価から抽出されたもの間で、その対象の経年化事象及び機器・構造物の部位が重複するものについては、双方の追加保全策を踏まえた保守的な長期施設管理方針を策定すること。</p>	<p>4. (1)～4. (3) に示すとおり、耐津波安全性評価の対象となる浸水防護施設を抽出するとともに、想定される経年化事象を抽出し、これらの事象が顕在化した場合、構造・強度上および止水性上への影響が「有意」であるか「軽微もしくは無視」できるかを検討した。その結果、耐津波安全上考慮する必要がある経年化事象は抽出されなかった。</p> <p>4. (3) に示すとおり、追加保全策については抽出されないため、長期施設管理方針は高経年化対策の観点から充実すべき施設管理の項目はないと評価している。</p>

## 別紙

別紙 1 耐津波安全性評価の評価対象設備の具体的な抽出根拠、抽出プロセスおよび  
評価内容について

タイトル	耐津波安全性評価の評価対象設備の具体的な抽出根拠、抽出プロセス及び評価内容について
説明	<p>伊方3号炉の耐津波安全性評価対象とした設備について、経年劣化事象の抽出や耐津波安全性評価の要否判断などのプロセスを示す。</p> <p>1. 浸水防護施設について  耐津波安全性評価対象とした浸水防護施設（津波防護施設、浸水防止設備、津波監視設備）については以下のとおり。なお、施設の概要を添付-1に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 津波防護施設：海水ピット堰…a</li> <li>(2) 浸水防止設備：床ドレン系統リフト逆止弁…b  海水ポンプエリア水密ハッチ…c  海水ポンプエリア水密扉…d  原子炉建屋水密扉…e  原子炉補助建屋水密扉…f</li> <li>(3) 津波監視設備：耐震型海水ピット水位計<sup>※1</sup>…g  海面監視カメラ<sup>※1</sup>…h</li> </ul> <p style="text-align: center;">※1：耐津波安全性評価対象外</p> <p>2. 想定される劣化事象<sup>※2</sup></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 弁 (b) <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 高経年化対策上着目すべき経年劣化事象（○事象） 該当なし</li> <li>b. 高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない事象（△▲事象） <ul style="list-style-type: none"> <li>・弁体、弁座または弁箱弁座部のシート面の摩耗…①</li> <li>・弁体と弁体ガイドまたははめ輪の摩耗…②</li> <li>・弁箱等（外面）の応力腐食割れ…③</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(2) 鉄骨構造物 (a, c, d, e, f) <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 高経年化対策上着目すべき経年劣化事象（○事象） 該当なし</li> <li>b. 高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない事象（△▲事象） <ul style="list-style-type: none"> <li>・腐食による強度低下…④</li> <li>・風などによる疲労に起因する強度低下…⑤</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: center;">※2：絶縁低下（絶縁体の水トリー劣化による絶縁低下を含む）、特性変化および導通不良については、耐津波性に影響を及ぼすパラメータの変化とは無関係であるため記載は省略する。</p>



3. 耐津波安全上考慮する必要のある経年劣化事象の抽出  
 「2. 想定される劣化事象」で整理した経年劣化事象①～⑤について、耐津波安全上考慮する必要のある経年劣化事象の有無について検討したプロセスを表1-1に整理した。

表1-1 耐津波安全上考慮する必要のある経年劣化事象の有無検討プロセス

「技術評価」で想定される経年劣化事象		ステップ1	ステップ2	ステップ3	
高経年化対策上 着目すべき 経年劣化事象	下記 1)～2)を除く経年劣化事象	○	A 高経年化対策上着目すべき経年劣化事象であるが、現在発生しておらず、今後も発生の可能性がないもの、または小さいもの	×	
			B 現在発生しているか、または将来にわたって起こることが否定できないもの	○	構造・強度上および止水性上「軽微もしくは無視」できない事象 構造・強度上および止水性上「軽微もしくは無視」できる事象
高経年化対策上 着目すべき 経年劣化事象 ではない事象	1) △ 想定した劣化傾向と実際の劣化傾向の乖離が考えがたい経年劣化事象であって、想定した劣化傾向等に基づき適切な保全活動を行っているもの (日常劣化管理事象)	○	A 日常劣化管理事象であるが、現在発生しておらず、今後も発生の可能性がないもの、または小さいもの	-	②、③
			B 現在発生しているか、または将来にわたって起こることが否定できないもの	○	構造・強度上および止水性上「軽微もしくは無視」できない事象 構造・強度上および止水性上「軽微もしくは無視」できる事象
	2) ▲ 現在までの運転経験や使用条件から得られた材料試験データとの比較等により、今後も経年劣化の進展が考えられない、または進展傾向が極めて小さいと考えられる経年劣化事象 (日常劣化管理事象以外)	-	⑤	-	①、④

△：高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない事象（日常劣化管理事象）  
 ▲：高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない事象（日常劣化管理事象以外）  
 ○：評価対象として抽出  
 -：高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない事象であり、日常劣化管理事象以外であるもの、あるいは日常劣化管理事象であるが、現在発生しておらず、今後も発生の可能性がないもの、または小さいものとして評価対象から除外  
 ×：高経年化対策上着目すべき経年劣化事象であるが、現在発生しておらず、今後も発生の可能性がないもの、または小さいものとして評価対象から除外  
 ■：構造・強度上および止水性上「軽微もしくは無視」できる事象として評価対象から除外  
 ◎：耐津波安全上考慮する必要のある経年劣化事象として抽出  
 \*：2)に該当するものであっても、保全活動によりその傾向が維持できていることを確認しているものは1)に含める。

以上より、伊方3号炉の「浸水防護施設」については、◎となる対象はなかったことから、経年劣化を考慮した耐津波安全性評価を実施したものはない。

以上

浸水防護施設の概要

